

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,611,397	10,466,922			
経常利益又は経常損失 () (千円)	259,306	269,748			
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	25,556	597,696			
純資産額 (千円)	4,156,508	3,289,848			
総資産額 (千円)	12,242,975	10,246,374			
1株当たり純資産額 (円)	249.28	186.11			
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.78	41.67			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.22	26.04			
自己資本利益率 (%)	0.68	19.14			
株価収益率 (倍)	78.65				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,287,280	250,458			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,325	146,151			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,332,248	659,647			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	805,131	1,069,435			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	349 〔14〕	329 〔29〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第61期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,224,064	8,953,373	7,419,747	4,915,203	6,036,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	115,036	381,858	292,814	237,270	124,479
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,189	601,864	331,219	253,228	82,767
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			12,017	13,017	15,627
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	3,287,642	2,371,619	2,689,759	2,316,659	2,411,619
総資産額 (千円)	11,028,816	9,012,798	6,670,513	6,881,422	8,289,691
1株当たり純資産額 (円)	227.47	164.22	186.29	160.51	167.13
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.84	41.66	22.94	17.54	5.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	26.3	40.3	33.7	29.1
自己資本利益率 (%)	0.35	21.27	13.09	10.12	3.50
株価収益率 (倍)	166.67		5.67		18.82
配当性向 (%)	476.2		17.4		69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			226,001	26,906	568,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			77,672	60,025	207,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			33,833	183,766	373,504
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			440,085	535,480	525,107
従業員数 (人)	306	286	280	270	255
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9〕	〔24〕	〔43〕	〔50〕	〔59〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第60期及び第62期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第60期まで連結財務諸表を作成しているため、第60期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカの古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	ISO9001取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株式を売却
平成21年4月	東京施設工業株式会社、有限会社東祐保有の株式売却により子会社から関連会社となる

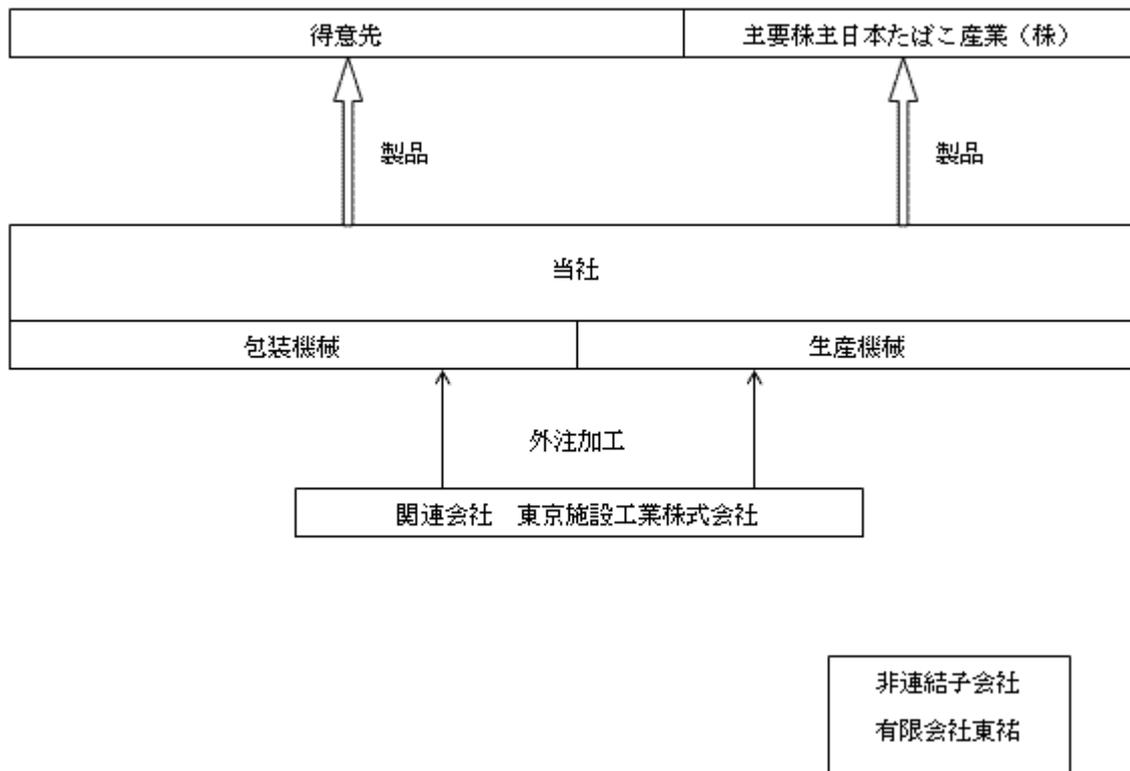
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。
当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京施設工業(株)	千葉県富里市	50,000	包装機械	26.9	当社の包装機械等を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、平成23年11月11日開催の取締役会において設立することを決議いたしました子会社 PT TAM PACKAGING ASIA については、現在設立手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (59)	41.3	18.9	5,210,377

セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	207 (32)
生産機械	
全社(共通)	48 (27)
合計	255 (59)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には準社員(嘱託・臨時・パート)を含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
6. 全社(共通)は、総務部及びCS部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自働機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。
なお、平成24年3月31日現在における組合員数は209人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した経済活動が回復基調となりましたが、円高の長期化、タイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州財政不安の再燃など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、当事業年度における当社売上高は、包装機械、生産機械ともに売上高が伸張し、特に大型プロジェクト関連新規設備が売上に至ったことから、60億3千6百万円（前年同期比11億2千1百万円、22.8%増）となりました。

利益面については、売上原価率が77.2%（前年同期は75.4%）へ悪化したものの、売上高の増加により売上総利益13億7千5百万円（前年同期比1億6千5百万円、13.7%増）、営業利益7百万円（前年同期は3億3千万円の損失）となりました。経常利益については、一定の営業外収益を確保したことから、1億2千4百万円（前年同期は2億3千7百万円の損失）、当期純利益8千2百万円（前年同期は2億5千3百万円の損失）となりました。

各セグメント別の結果は次のとおりです。

包装機械事業においては、銘産品・贈答品包装機が好調だったほか、ラインシステムの受注が増加しましたが、輸出の落ち込み等から、売上高36億1千万円（前年同期比1億5百万円、3.0%増）、営業利益6千7百万円（前年同期比3千3百万円、97.4%増）となりました。

生産機械事業においては、大型プロジェクトの売上の大幅な増加に加え、その他生産機械の売上也堅調に推移したことから、売上高24億2千5百万円（前年同期比10億1千5百万円、72.0%増）、営業利益4億5千4百万円（前年同期比2億9千3百万円、182.4%増）となりました。

また、全社の共通費は5億1千4百万円となったことから、営業利益は7百万円となりました。

包装機械事業および生産機械事業の総売上高のうち海外顧客向けは、21億4百万円（前年同期比11億8千3百万円、128.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,610	3,543	67
生産機械	2,425	1,970	454
共通費		514	514
合計	6,036	6,028	7

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1千万円減少し、5億2千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億6千8百万円（前年同期は2千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に売上債権の増加6億9千6百万円やたな卸資産の増加5億3千9百万円などによる減少と、前受金の増加9億6千8百万円や仕入債務の増加5億9千7百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5億9千5百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前年同期比244.9%増）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入4千1百万円などによる増加と、保険積立金の積立による支出1億1千万円や投資有価証券の取得による支出1億3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて1億4千6百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7千3百万円（前年同期は1億8千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に長期借入れによる収入1億5千万円などによる増加と、短期借入金の減少2億9千万円や長期借入金の返済9千3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて5億5千7百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,012,375	+ 5.0
生産機械(千円)	2,813,931	+ 93.4
合計(千円)	5,826,307	+ 34.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	544,330	+ 16.4
生産機械(千円)	6,804	+ 111.3
合計(千円)	551,135	+ 17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,831,299	+ 11.5	1,135,548	+ 24.1
生産機械(千円)	3,596,943	+ 95.1	1,842,466	+ 174.4
合計(千円)	7,428,243	+ 40.7	2,978,014	+ 87.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,610,570	+ 3.0
生産機械(千円)	2,425,962	+ 72.0
合計(千円)	6,036,532	+ 22.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	595,084	12.1	1,748,091	29.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、電力需給不安や欧州財政危機など先行きの不透明感から依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は、平成24年4月からスタートする第3次中期経営計画を策定しました。本計画において当社は、「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを目指しており、その実現に向け、企業体質の強化と環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

- 一定の売上高と安定利益を確保する。
 - 重点分野の活動展開を強化する。
 - 工場生産の仕組みを見直すなど製造コストの削減を行なう。
 - 人材を育成する。
- ことであり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社の業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があり、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高 (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成20年3月期	8,224	2,585	31.4
平成21年3月期	8,953	4,168	46.6
平成22年3月期	7,419	3,128	42.2
平成23年3月期	4,915	595	12.1
平成24年3月期	6,036	1,748	29.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社製品の中核技術開発及び顧客ニーズの多様化に対処するための新製品開発等を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は、包装機械事業において5千4百万円、生産機械事業において2千1百万円の総額7千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて49.2%増加し、40億4千4百万円となりました。これは、受取手形が9千3百万円減少したのに対し、売掛金が7億9千万円、仕掛品が4億7千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、42億4千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が6千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億9千3百万円、保険積立金が4千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.5%増加し、82億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて55.6%増加し、39億8千1百万円となりました。これは、短期借入金金が2億9千万円減少したのに対し、前受金が9億6千8百万円、支払手形が3億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、18億9千6百万円となりました。これは、社債が6千万円、長期借入金が1千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて28.8%増加し、58億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、24億1千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が7千万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、60億3千6百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

包装機械事業は、銘産品・贈答品包装機が好調だったほか、ラインシステムの受注が増加しましたが、輸出の落ち込み等から、売上高36億1千万円となりました。

生産機械事業は、大型プロジェクトの売上の大幅な増加に加え、その他生産機械の売上も堅調に推移したことから、売上高24億2千5百万円となりました。

(営業損益)

営業利益は、売上高の増加に伴い、7百万円となりました。

(経常損益)

経常利益は、テナント収入等により1億2千4百万円となりました。

(当期純損益)

当期純利益は、法人税等の税金費用を差引き、8千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力維持等のため、当社柏工場などに設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資等の総額は3千3百万円であります。

なお、当事業年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	245,963	74,272	105,024 (50,999)	35,769	2,201	463,230	139 (58)
設計開発部 (千葉県 流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	37,140	52,593	5,596 (1,960)	5,158	1,655	102,145	54 (3)
本社 (東京都 千代田区)		統括業務 販売業務 設備	79,970	0	1,018,890 (474)	3,452	1,004	1,103,317	43 (-)
富里 (千葉県 富里市)	包装機械 生産機械	生産設備	12,377	-	337,474 (31,962)	-	-	349,851	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の土地にはこの他賃借中のものが92㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は関連会社東京施設工業(株)に賃貸中であります。

4. 富里の土地にはこの他賃借中のものが633㎡あります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	11,707	35,769
設計開発部 (千葉県流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	2,644	5,158
本社 (東京都千代田区)		統括業務 販売業務	1,489	3,452

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備計画については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	43	2	1	1,007	1,075	
所有株式数(単元)		3,992	46	4,450	10	1	5,836	14,335	185,000
所有株式数の割合(%)		27.85	0.32	31.04	0.07	0.01	40.71	100.00	

(注) 1. 自己株式90,062株は、「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」の中に62株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	575	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,861	54.15

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,918,000	13,918	
単元未満株式	普通株式 185,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,918	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	90,000		90,000	0.62
(相互保有株式) 東京建設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		417,000		417,000	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,103	309
当期間における取得自己株式	12	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90,062		90,074	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	57,719	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	236	180	144	146	120
最低(円)	107	95	111	85	88

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	95	96	100	98	120	115
最低(円)	88	88	90	92	95	104

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 治 男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	41
取締役	総務部長兼 CS部長	清水 政 彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長 平成20年8月 取締役設計開発部長兼CS部長 平成21年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役総務部長 平成24年4月 取締役総務部長兼CS部長(現)	(注)4	22
取締役	設計開発部 長兼たばこ 機械担当	垣内 真	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 日本専売公社入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究 開発部長 平成20年1月 当社入社CS部長 平成20年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業 室長 平成21年7月 取締役CS部長兼たばこ機械担当 兼お客様サポートセンター担当 平成24年4月 取締役設計開発部長兼たばこ機械 担当(現)	(注)4	18
取締役		長友 康 夫	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 平成16年6月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役プロジェクト第1本部プ ロジェクト第1営業部長 平成17年4月 同社取締役兼菱化イーテック株式 会社代表取締役社長 平成19年6月 同社常務取締役営業本部長兼菱化 イーテック株式会社代表取締役社 長 平成21年6月 同社退社 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)4	
常勤監査役		山口 秀 夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発 グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開 発グループ担当 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 剛介	昭和37年6月12日生	平成5年7月 日空工業株式会社入社 平成12年1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)6	11
監査役		佐藤 康公	昭和36年4月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 当社退社 平成18年10月 千住金属工業株式会社入社 平成19年6月 同社取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)7	66
計						160

- (注) 1. 取締役 長友康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山口秀夫、前田剛介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 長友康夫、監査役 山口秀夫、前田剛介の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
稲葉 欣久	昭和15年10月25日生	昭和47年6月 税理士登録 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年9月 東陽監査法人入所 昭和58年5月 株式会社カスミ監査役就任 平成13年5月 同社監査役退任 平成21年8月 東陽監査法人退所 平成21年9月 公認会計士事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

c. 業務会議

最高執行会議として、取締役、常勤監査役および部門長の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

d. 内部監査室

内部監査部門として内部監査室を設置し、会社法および金融商品取引法の内部統制システムの整備・改善や業務の遂行が法令や社内規程等に準拠して適切に実施されているかについて、改善に向けた内部監査を実施しております。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合において、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告および審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しております。この度社外取締役1名を選任し、経営の監視機能を強化いたしました。現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

ハ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（内部統制システム整備の基本方針）を定め基準・規程類を作成し、体制の整備と運用を図っております。

当社は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図ってまいります。

< 内部統制システム整備の基本方針 >

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 全社員の行動規範を定めた「企業理念」と「社員行動規範」の周知徹底を図る。
- b. 取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
- c. 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。
- d. コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
- e. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「企業理念」及び「社員行動規範」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
- f. 内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、規定される個々のリスクについて、未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮して新たなリスクを含めたリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、定期的に取締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- b. 社長、常務、全部門長（取締役）及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- c. 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- d. 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的にグループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の役付以上の取締役の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- b. グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、四半期ごとに担当取締役に報告するものとする。
- c. 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- d. 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- a. 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- b. 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
- c. 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
- b. 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。

- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。
 - 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
 - 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、常務取締役、事業部門を統括する取締役、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

この他当社では、反社会的勢力排除に向けて以下の取組みを行っております。

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「企業理念」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っています。

また、社員行動規範に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しています。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務課長が情報収集し適切な指示を行っております。
- 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。
- 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については総務課長が一元管理しております。
- 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。
- 反社会的勢力に対する対応について、模擬訓練を入れた研修を年1回行い、対応力を高めております。

内部監査および監査役監査の状況

- イ. 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、内部監査室の2名が担当しております。内部監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。また、内部監査の結果を取締役に報告しております。
- ロ. 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査、内部監査室との連携を実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

長友康夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の取引先である三菱化学エンジニアリング株式会社の常務取締役であったことがありますが、現在は、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害はありません。

山口秀夫氏は、主に経営の長い経験と営業の豊かな経験を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の主要株主および取引先である日本たばこ産業株式会社の業務執行者であったことがありますが、現在は、当社と同氏との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害はありません。

前田剛介氏は、企業経営についての長い経験と高い見識を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考え、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、日空工業株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と同氏との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社の社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告及び審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しております。この度社外取締役1名を選任し、経営の監視機能を強化いたしました。現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	助川正文	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	鈴木裕子	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	北島緑	東陽監査法人	7年以内のため記載省略

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名その他2名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,460	53,460				5
監査役 (社外監査役を除く)	5,130	5,130				2
社外役員	9,420	9,420				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会の決議によるその報酬総額の範囲内で決定され、当社の役員報酬規程に基づき役位別役員報酬額等を経営状態や従業員給与などとの均衡を考慮して決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 795,758千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	380	114,190	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	111,026	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	100,477	"
日機装(株)	93,480	65,529	"
久光製薬(株)	15,653	52,518	"
日本精工(株)	45,650	32,731	"
トナミホールディングス(株)	185,535	30,613	"
(株)資生堂	17,303	24,916	"
明治ホールディングス(株)	6,026	20,157	"
(株)高知銀行	223,000	19,624	"
(株)朝日工業社	49,000	18,375	"
寿スピリッツ(株)	20,000	15,960	"
みずほ信託銀行(株)	203,809	15,285	"
森永製菓(株)	64,485	12,381	"
みずほインベスターズ証券(株)	118,480	9,122	"
有機合成薬品工業(株)	33,920	7,123	"
東レ(株)	10,000	6,050	"
キーコーヒー(株)	3,600	5,252	"
(株)三条機械製作所	26,000	4,940	"
(株)トミタ	10,000	4,850	"
カンロ(株)	11,000	4,411	"
名糖産業(株)	1,976	2,120	"
川澄化学工業(株)	1,200	690	"
日本CMK(株)	1,100	400	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	380	177,080	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	980,944	132,427	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	107,803	"
日機装(株)	93,480	81,047	"
久光製薬(株)	15,886	62,353	"
トナミホールディングス(株)	185,535	34,695	"
日本精工(株)	45,650	29,079	"
(株)資生堂	17,303	24,708	"
明治ホールディングス(株)	6,339	22,918	"
(株)高知銀行	223,000	21,631	"
(株)朝日工業社	49,000	16,513	"
寿スピリッツ(株)	20,000	16,480	"
森永製菓(株)	64,485	12,381	"
有機合成薬品工業(株)	33,920	8,412	"
東レ(株)	10,000	6,140	"
キーコーヒー(株)	3,600	5,367	"
(株)トミタ	10,000	4,500	"
カン口(株)	11,000	4,345	"
名糖産業(株)	2,249	2,339	"
川澄化学工業(株)	1,200	592	"
日本CMK(株)	1,100	506	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模と監査予定日数から勘案し、妥当と思われる監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.44%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.94%
利益剰余金基準	1.97%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	680,107
受取手形	137,015	43,191
売掛金	1,019,274	1,809,408
商品及び製品	241,061	310,046
仕掛品	507,013	977,856
原材料及び貯蔵品	9,408	8,561
前渡金	16,348	67,268
前払費用	18,927	19,953
繰延税金資産	73,129	75,510
その他	7,814	54,394
貸倒引当金	9,732	1,947
流動資産合計	2,710,741	4,044,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,670,102
減価償却累計額	1,274,007	1,301,810
建物(純額)	395,332	368,291
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	200,953	204,420
構築物(純額)	26,840	23,374
機械及び装置	2,065,653	2,066,756
減価償却累計額	1,896,004	1,940,181
機械及び装置(純額)	169,649	126,574
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,005	10,109
車両運搬具(純額)	395	291
工具、器具及び備品	296,809	298,292
減価償却累計額	286,782	293,430
工具、器具及び備品(純額)	10,027	4,861
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	86,154
減価償却累計額	25,931	41,772
リース資産(純額)	42,911	44,381
有形固定資産合計	2,141,911	2,064,529
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	151,280	113,983
リース資産	14,651	13,495
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	183,359	144,906

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 6 734,180	1, 6 927,754
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	285	-
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	355	-
長期前払費用	20,365	19,786
保険積立金	477,289	523,931
差入保証金	59,353	59,294
繰延税金資産	428,423	363,187
その他	11,420	34,454
貸倒引当金	356	6,600
投資その他の資産合計	1,845,411	2,035,902
固定資産合計	4,170,681	4,245,338
資産合計	6,881,422	8,289,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 578,720	5 958,693
買掛金	5 233,391	5 451,398
短期借入金	1, 6 870,976	1, 6 580,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 73,200	1 145,820
リース債務	18,615	20,951
未払金	111,235	170,405
未払費用	33,636	44,215
未払法人税等	12,750	16,919
前受金	375,754	1,344,622
預り金	26,732	28,574
賞与引当金	97,200	95,100
品質保証引当金	39,633	65,023
その他	27,267	-
流動負債合計	2,559,112	3,981,724
固定負債		
社債	680,000	620,000
長期借入金	1 215,300	199,350
長期未払金	71,023	56,538
リース債務	40,788	39,098
長期預り保証金	88,566	77,421
退職給付引当金	902,816	896,783
環境対策引当金	7,156	7,156
固定負債合計	2,005,650	1,896,347
負債合計	4,564,763	5,878,072

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	31,993	93,041
利益剰余金合計	806,506	831,541
自己株式	16,399	16,708
株主資本合計	2,200,387	2,225,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	186,358
繰延ヘッジ損益	105	147
評価・換算差額等合計	116,271	186,505
純資産合計	2,316,659	2,411,619
負債純資産合計	6,881,422	8,289,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,301,972	5,295,067
商品売上高	613,231	741,465
売上高合計	4,915,203	6,036,532
売上原価		
製品期首たな卸高	176,960	224,898
当期製品製造原価	3,292,878	4,178,502
合計	3,469,839	4,403,401
製品期末たな卸高	224,898	286,143
製品売上原価	3,244,940	4,117,258
商品期首たな卸高	5,079	16,162
当期商品仕入高	470,888	551,135
合計	475,967	567,298
商品期末たな卸高	16,162	23,903
商品売上原価	459,804	543,394
売上原価合計	3,704,745	4,660,653
売上総利益	1,210,458	1,375,879
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,754	6,472
広告宣伝費	25,171	50,132
給料	581,285	572,565
賞与	53,936	54,037
賞与引当金繰入額	37,227	35,024
退職給付費用	66,335	58,498
福利厚生費	109,029	118,856
旅費及び交通費	122,413	115,149
支払手数料	65,645	72,399
賃借料	74,466	53,486
貸倒引当金繰入額	4,961	-
減価償却費	13,679	12,647
研究開発費	228,273	76,252
納入試験費	60,255	48,609
その他	91,771	93,882
販売費及び一般管理費合計	1,541,207	1,368,015
営業利益又は営業損失()	330,749	7,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	312	198
受取配当金	23,568	24,942
受取賃貸料	² 158,171	² 127,591
保険返戻金	297	46,749
貸倒引当金戻入額	-	7,763
雑収入	20,821	23,533
営業外収益合計	203,170	230,778
営業外費用		
支払利息	14,700	16,655
社債利息	15,628	14,597
売上債権売却損	-	457
投資有価証券評価損	6,440	100
貸倒引当金繰入額	12	6,572
不動産賃貸費用	66,843	60,418
雑支出	6,067	15,359
営業外費用合計	109,692	114,163
経常利益又は経常損失 ()	237,270	124,479
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,840
特別利益合計	-	8,840
特別損失		
固定資産除却損	¹ 103	¹ 372
環境対策引当金繰入額	7,156	-
退職給付制度改定損	9,560	-
特別損失合計	16,819	372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	254,090	132,947
法人税、住民税及び事業税	10,765	10,806
法人税等調整額	11,627	39,374
法人税等合計	862	50,180
当期純利益又は当期純損失 ()	253,228	82,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	845,082	23.6	1,566,295	32.7
労務費		1,239,181	34.7	1,253,824	26.2
経費		1,492,595	41.7	1,972,221	41.1
当期総製造費用		3,576,860	100.0	4,792,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		532,522		507,013	
合計		4,109,382		5,299,355	
期末仕掛品たな卸高		507,013		977,856	
他勘定振替高	2	309,490		142,995	
当期製品製造原価		3,292,878		4,178,502	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	968,639千円	当事業年度	外注加工費	1,314,600千円
	外注設計費	99,535 "		外注設計費	196,533 "
	減価償却費	122,952 "		減価償却費	129,792 "
	賃借料	41,994 "		賃借料	35,779 "
	諸手数料	24,163 "		諸手数料	9,318 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	15,500千円	当事業年度	機械及び装置	552千円
	広告宣伝費	5,460 "		広告宣伝費	17,581 "
	研究開発費	228,273 "		研究開発費	76,252 "
	納入試験費	60,255 "		納入試験費	48,609 "

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	310,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	290,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	290,000	100,000
当期末残高	600,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	568,987	31,993
当期変動額		
剰余金の配当	57,752	57,732
別途積立金の積立	290,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期純利益又は当期純損失()	253,228	82,767
当期変動額合計	600,981	125,035
当期末残高	31,993	93,041
利益剰余金合計		
当期首残高	1,117,487	806,506
当期変動額		
剰余金の配当	57,752	57,732
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	253,228	82,767
当期変動額合計	310,981	25,035
当期末残高	806,506	831,541
自己株式		
当期首残高	15,848	16,399
当期変動額		
自己株式の取得	550	309
当期変動額合計	550	309
当期末残高	16,399	16,708

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,511,920	2,200,387
当期変動額		
剰余金の配当	57,752	57,732
当期純利益又は当期純損失()	253,228	82,767
自己株式の取得	550	309
当期変動額合計	311,532	24,725
当期末残高	2,200,387	2,225,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,839	116,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,673	70,192
当期変動額合計	61,673	70,192
当期末残高	116,166	186,358
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	41
当期変動額合計	105	41
当期末残高	105	147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	177,839	116,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,567	70,233
当期変動額合計	61,567	70,233
当期末残高	116,271	186,505
純資産合計		
当期首残高	2,689,759	2,316,659
当期変動額		
剰余金の配当	57,752	57,732
当期純利益又は当期純損失()	253,228	82,767
自己株式の取得	550	309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,567	70,233
当期変動額合計	373,100	94,959
当期末残高	2,316,659	2,411,619

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	254,090	132,947
減価償却費	143,386	148,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,846	1,541
賞与引当金の増減額(は減少)	93,981	2,100
品質保証引当金の増減額(は減少)	33,185	25,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,344	6,032
その他の引当金の増減額(は減少)	7,156	-
受取利息及び受取配当金	23,880	25,141
支払利息	30,328	31,253
為替差損益(は益)	1,440	1,289
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,840
投資有価証券評価損益(は益)	6,440	100
固定資産除却損	103	372
その他の損益(は益)	3,522	8,300
売上債権の増減額(は増加)	164,190	696,310
たな卸資産の増減額(は増加)	45,359	539,532
仕入債務の増減額(は減少)	180,639	597,980
未収消費税等の増減額(は増加)	-	46,897
その他の資産の増減額(は増加)	33,096	35,676
前受金の増減額(は減少)	287,116	968,867
未払費用の増減額(は減少)	10,114	10,619
預り金の増減額(は減少)	127,407	1,469
預り保証金の増減額(は減少)	32	11,145
その他の負債の増減額(は減少)	32,598	34,141
小計	9,915	585,702
利息及び配当金の受取額	23,878	25,141
利息の支払額	31,404	31,223
法人税等の支払額	9,466	10,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,906	568,854

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,132	4,696
無形固定資産の取得による支出	21,494	19,530
投資有価証券の取得による支出	12,303	103,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	12,168
貸付金の回収による収入	429	285
保険積立金の積立による支出	68,877	110,825
保険積立金の払戻による収入	49,367	41,981
その他の支出	115	23,340
その他の収入	1,100	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,025	207,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,770	290,976
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	53,200	93,330
社債の償還による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	15,973	21,529
自己株式の取得による支出	550	309
配当金の支払額	57,279	57,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,766	373,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440	1,289
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,394	10,372
現金及び現金同等物の期首残高	440,085	535,480
現金及び現金同等物の期末残高	535,480	525,107

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引

（ヘッジ対象）外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました21,118千円は、「保険返戻金」297千円、「雑収入」20,821千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	38,083千円	(38,083千円)	35,376千円	(35,376千円)
機械及び装置	2,104 "	(2,104 ")	0 "	(0 ")
土地	105,024 "	(105,024 ")	105,024 "	(105,024 ")
投資有価証券	141,618 "	(-)	152,496 "	(-)
計	286,829 "	(145,211 ")	292,896 "	(140,400 ")

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	350,000千円	(350,000千円)	350,000千円	(350,000千円)
1年内返済予定長期借入金	33,200 "	(-)	75,300 "	(-)
長期借入金	75,300 "	(-)	- "	(-)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	111,991千円

3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	- 千円	114,510千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	350,000千円	130,000千円
差引額	1,550,000千円	1,770,000千円

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	137,580千円	202,042千円
買掛金	44,333 "	47,273 "

6 株券貸借取引に係る預り担保金等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額	330,388千円	242,501千円
短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額	270,976千円	200,000千円

7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	15,853千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	372千円
機械及び装置	75千円	- 千円
工具、器具及び備品	28千円	- 千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸料収入	25,320千円	25,853千円

3 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	228,273千円	76,252千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	81	5		86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	86	3		90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	690,480千円	680,107千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	155,000 "	155,000 "
現金及び現金同等物	535,480千円	525,107千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	102,852千円	102,852千円
減価償却累計額相当額	79,448千円	79,448千円
期末残高相当額	23,403千円	23,403千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	53,047千円	53,047千円
減価償却累計額相当額	47,194千円	47,194千円
期末残高相当額	5,853千円	5,853千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,033千円	7,046千円
1年超	7,046千円	-千円
合計	26,080千円	7,046千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	32,932千円	19,395千円
減価償却費相当額	29,982千円	17,549千円
支払利息相当額	921千円	362千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び工場におけるサーバーやパソコン（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新する等の方法により当該リスクを管理しております。

複合金融商品については、為替相場の変動によるリスクのほか、解約の時期等によっては元本を毀損するリスクを有しておりますが、銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けて当該リスクを管理しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	690,480	690,480	-
(2) 受取手形	137,015	137,015	-
(3) 売掛金	1,019,274	1,019,274	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	709,743	709,743	-
(5) 関係会社株式	-	-	-
(6) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	2,656,513	2,656,513	-
(1) 支払手形	578,720	578,720	-
(2) 買掛金	233,391	233,391	-
(3) 短期借入金	870,976	870,976	-
(4) 社債 (一年内償還社債を含む)	740,000	745,914	5,914
(5) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	288,500	287,718	781
負債計	2,711,588	2,716,720	5,132
デリバティブ取引	178	178	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	680,107	680,107	-
(2) 受取手形	43,191	43,191	-
(3) 売掛金	1,809,408	1,809,408	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	903,317	903,317	-
(5) 関係会社株式	-	-	-
(6) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	3,536,024	3,536,024	-
(1) 支払手形	958,693	958,693	-
(2) 買掛金	451,398	451,398	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 社債 (一年内償還社債を含む)	680,000	687,921	7,921
(5) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	345,170	344,881	288
負債計	3,015,262	3,022,894	7,632
デリバティブ取引	237	237	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、金利の更改期間が通常の期間を超えないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約取引の時価であり、当該時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他のデリバティブ取引は、資産「(4)投資有価証券」及び「(6)長期預金」に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	38,530	38,530

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	155,000	-	-	-
受取手形	137,015	-	-	-
売掛金	1,019,274	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,640	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	1,311,289	100,640	-	100,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	155,000	-	-	-
受取手形	43,191	-	-	-
売掛金	1,809,408	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	100,640	100,000	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	2,108,240	100,000	-	100,000

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,400千円、関連会社株式12,693千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	548,692	309,834	238,857
	小計	548,692	309,834	238,857
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,054	172,836	42,782
	(2) 債券	21,154	27,595	6,440
	(3) その他	9,842	10,022	179
	小計	161,051	210,454	49,403
合計		709,743	520,289	189,454

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券は、他社株転換社債の複合金融商品（契約額計100,640千円、貸借対照表計上額21,154千円）であり、投資有価証券評価損6,440千円を営業外費用に計上しております。
3. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると考えられる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,400千円、関連会社株式12,693千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	655,517	338,902	316,615
	小計	655,517	338,902	316,615
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,802	142,568	26,765
	(2) 債券	122,118	122,356	237
	(3) その他	9,877	10,039	161
	小計	247,799	274,963	27,164
合計		903,317	613,866	289,450

- (注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額24,437千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券は、他社株転換社債の複合金融商品（契約額計100,640千円、貸借対照表計上額21,053千円）を含み、当該転換社債に対する投資有価証券評価損100千円を営業外費用に計上しております。
 3. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると考えられる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,168	8,840	
合計	12,168	8,840	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引	9,991		178
	買建				
	米ドル				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引	3,455		237
	買建				
	米ドル				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年3月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,015,861
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,015,861
(4) 未認識数理計算上の差異	113,045
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	902,816
(6) 退職給付引当金	902,816

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	775,103 千円
年金資産の減少	612,648
未認識数理計算上の差異	172,015
退職給付引当金の増加	9,560

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	79,403
(2) 利息費用	43,301
(3) 期待運用収益	19,149
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53,472
(5) 退職給付費用	157,027
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,560
計	166,587

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2．退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	912,850
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	912,850
(4) 未認識数理計算上の差異	16,066
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	896,783
(6) 退職給付引当金	896,783

3．退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	46,253
(2) 利息費用	19,656
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,856
(5) 退職給付費用	111,766

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	39,560	36,148
品質保証引当金	16,130	24,715
その他	17,511	14,738
	73,201	75,601
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	367,446	324,480
繰越欠損金	452,943	348,788
その他	13,842	14,362
	834,232	687,630
繰延税金資産小計	907,434	763,231
評価性引当額(固定)	326,079	221,250
繰延税金資産合計	581,355	541,981
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	72	90
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	79,729	103,196
繰延税金負債合計	79,802	103,286
繰延税金資産の純額	501,552	438,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
法定実効税率	%	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.7
住民税均等割等		8.1
評価性引当額の増減		55.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額		49.6
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	37.7 %

(注) 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,304千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調製額が65,965千円、その他有価証券評価差額金が14,654千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	345,866
		期中増減額	432
		期末残高	345,434
	期末時価	327,000	298,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,108,008
		期中増減額	5,286
		期末残高	1,102,721
	期末時価	1,630,000	1,330,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少は、減価償却費5,719千円によるものであります。
当事業年度の増加は、不動産の工事563千円、減少は、減価償却費5,309千円であります。
3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	25,320	25,853
	賃貸費用	11,856	10,013
	差額	13,463	15,839
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	132,851	101,638
	賃貸費用	54,986	49,357
	差額	77,865	52,280
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用については、計上されておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,209千円	267,743千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,017千円	15,627千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・たばこ関連機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,091	1,410,111	4,915,203		4,915,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,505,091	1,410,111	4,915,203		4,915,203
セグメント利益	34,082	161,111	195,194	525,943	330,749
その他の項目					
減価償却費	82,648	40,303	122,952	13,679	136,632

(注) 1. セグメント利益の調整額 525,943千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額13,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注) 1・2	財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	3,610,570	2,425,962	6,036,532		6,036,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,610,570	2,425,962	6,036,532		6,036,532
セグメント利益	67,289	454,984	522,274	514,410	7,864
その他の項目					
減価償却費	70,555	59,237	129,792	12,647	142,439

(注) 1. セグメント利益の調整額 514,410千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額12,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
3,994,577	639,703	141,549	139,374	4,915,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	595,084	生産機械

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
3,932,274	1,807,132	290,588	6,537	6,036,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	1,748,091	生産機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 (株)	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注等 役員の兼任	包装機械製 造の外注等	398,497	支払手形 買掛金	137,580 44,333
							賃貸収入	25,320		

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は東京施設工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,251,013	(千円)
固定資産合計	469,378	
流動負債合計	415,734	
固定負債合計	237,503	
純資産合計	1,067,154	
売上高	1,595,616	
税引前当期純利益	98,011	
当期純利益	51,107	

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 株	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注等 役員の兼任	包装機械製 造の外注等	484,233	支払手形 買掛金	202,042 47,273
							賃貸収入	25,853		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は東京施設工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,839,127	(千円)
固定資産合計	431,664	
流動負債合計	923,416	
固定負債合計	214,289	
純資産合計	1,133,085	
売上高	2,163,328	
税引前当期純利益	154,880	
当期純利益	70,260	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	160.51円	167.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,316,659	2,411,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,316,659	2,411,619
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	86,959	90,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,433,041	14,429,938

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	17.54円	5.74円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	253,228	82,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	253,228	82,767
期中平均株式数(株)	14,436,237	14,431,572

(注) 潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前事業年度につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本たばこ産業(株)	380	177,080
		(株)みずほフィナンシャルグループ	980,944	132,427
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	107,803
		日機装(株)	93,480	81,047
		久光製薬(株)	15,886	62,353
		トナミホールディングス(株)	185,535	34,695
		日本精工(株)	45,650	29,079
		(株)資生堂	17,303	24,708
		明治ホールディングス(株)	6,339	22,918
		(株)高知銀行	223,000	21,631
		(株)朝日工業社	49,000	16,513
		(株)日本包装リース	33,000	16,500
		寿スピリッツ(株)	20,000	16,480
		森永製菓(株)	64,485	12,381
その他(10銘柄)	83,722	40,139		
計		2,080,385	795,758	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)第50回無担保社債	50,000	50,675
		丸紅(株)第78回無担保社債	50,000	50,390
		小計	100,000	101,065
		(他社株転換条項付社債) KBC Financial Products International Ltd.	100,640	21,053
		小計	100,640	21,053
計		200,640	122,118	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ニッセイ日本インカムオープン	9,959,075	9,877
		計	9,959,075	9,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,669,339	2,663	1,900	1,670,102	1,301,810	29,331	368,291
構築物	227,794			227,794	204,420	3,466	23,374
機械及び装置	2,065,653	1,102		2,066,756	1,940,181	44,176	126,574
車輛運搬具	10,400			10,400	10,109	103	291
工具、器具及び備品	296,809	1,482		298,292	293,430	6,648	4,861
リース資産	68,842	17,311		86,154	41,772	15,841	44,381
土地	1,496,754			1,496,754			1,496,754
有形固定資産計	5,835,595	22,558	1,900	5,856,254	3,791,725	99,568	2,064,529
無形固定資産							
借地権	17,320			17,320			17,320
ソフトウェア	232,133	6,935		239,068	125,085	44,231	113,983
リース資産	21,966	3,808		25,774	12,278	4,964	13,495
電話加入権	107			107			107
無形固定資産計	271,527	10,743		282,271	137,364	49,196	144,906
長期前払費用	58,311	19,786	12,936	65,161	45,374	7,428	19,786

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物	変電所変圧器	2,100千円
リース資産	Y A Gレーザー溶接機	11,928千円
"	L E D照明機器	4,669千円
ソフトウェア	生産管理システム	4,725千円
リース資産	電子出図システム	3,808千円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物	変電所バッテリー	1,900千円
----	----------	---------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成22年 2月26日	500,000	500,000	2.14	無	平成27年 2月27日
第4回無担保社債	平成22年 2月26日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.76	無	平成27年 2月26日
合計		740,000 (60,000)	680,000 (60,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	560,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,976	580,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,200	145,820	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	18,615	20,951		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	215,300	199,350	1.36	平成25.05.31 ~ 平成28.09.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40,788	39,098		平成25.04.23 ~ 平成30.06.23
その他有利子負債				
合計	1,218,880	985,220		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間ににおける1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,520	70,520	50,520	7,790
リース債務	15,604	10,322	7,978	2,892

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,088	8,547	350	9,737	8,547
賞与引当金	97,200	95,100	97,200		95,100
品質保証引当金	39,633	65,023	39,633		65,023
環境対策引当金	7,156				7,156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,467
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	453,114
普通預金(みずほ銀行他)	70,276
定期預金(みずほ銀行他)	155,000
別段預金(みずほ信託銀行)	248
小計	678,639
計	680,107

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	20,689
(株)高速	8,937
大成建設(株)	3,300
(株)大石膏盛堂	2,835
松尾製菓(株)	973
その他	6,456
計	43,191

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	6,662
” 5月	5,586
” 6月	12,530
” 7月	18,412
計	43,191

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	503,993
(株)日立情報制御ソリューションズ	237,844
久光製薬(株)	147,546
石光商事(株)	120,750
中置香港有限公司	107,458
その他	691,815
計	1,809,408

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,019,274	6,232,977	5,442,843	1,809,408	75.1	83.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

エ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
包装機械	20,682
生産機械	3,221
小計	23,903
製品	
包装機械	218,125
生産機械	68,017
小計	286,143
計	310,046

才 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	774,324
設計開発部仕掛品	122,605
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	80,926
計	977,856

カ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳物	607
鋼材	5,559
電気部品他	2,393
計	8,561

固定資産

ア 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	461,778
その他	62,152
計	523,931

流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	202,042
(株)庄内クリエート工業	53,917
聖和エンジニアリング(株)	50,819
(株)ユニテック	45,265
(株)東京エンジニアリング	39,130
その他	567,518
計	958,693

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	280,262
” 5月	298,440
” 6月	229,698
” 7月	150,292
計	958,693

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ユニテック	83,060
東京施設工業(株)	47,273
(株)ワタナベ	16,116
愛電(株)	14,733
聖和エンジニアリング(株)	12,722
その他	277,492
計	451,398

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	250,000
みずほインベスターズ証券(株)	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)高知銀行	30,000
計	580,000

エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	1,083,937
その他	260,684
計	1,344,622

固定負債

ア 社債

内訳は、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	912,850
年金資産	
未認識数理計算上の差異	16,066
計	896,783

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	689,234	2,226,446	2,902,829	6,036,532
税引前当期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	154,576	94,610	305,275	132,947
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	157,276	100,010	256,706	82,767
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.90	6.93	17.79	5.74
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.90	3.97	10.86	23.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。